



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社  
 コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道永 幸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部連結決算グループマネージャー (氏名) 古閑 裕一郎

TEL 092-633-2245

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	215,273	12.1	451	90.7	571	87.5	495	72.4
2021年3月期	191,993	6.1	4,851	35.9	4,558	39.5	1,794	61.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,379百万円 ( %) 2021年3月期 8,328百万円 (612.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.37		0.6	0.1	0.2
2021年3月期	48.47		2.3	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 207百万円 2021年3月期 30百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	395,664	80,639	18.8	2,007.69
2021年3月期	389,929	86,121	20.5	2,161.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,335百万円 2021年3月期 80,042百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,542	14,125	7,634	24,411
2021年3月期	20,748	25,528	4,854	19,483

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	144.4	3.3
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	523.6	3.4
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		43.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	11.5	8,500		8,500		6,000		162.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 西部瓦斯株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	37,187,567 株	2021年3月期	37,187,567 株
2022年3月期	162,173 株	2021年3月期	163,485 株
2022年3月期	37,025,238 株	2021年3月期	37,024,569 株

(注)当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期末78,100株、2021年3月期末80,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式(2022年3月期中平均78,838株、2021年3月期中平均81,023株)を控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,475		1,351		2,304		2,056	
2021年3月期	115,610	7.8	23	99.2	981	77.1	304	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	55.53	
2021年3月期	8.23	

(注)当社は、2021年4月1日付の会社分割により純粋持株会社に移行いたしました。これにより、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	266,006	50,926	19.1	1,375.46
2021年3月期	214,051	55,706	26.0	1,504.60

(参考)自己資本 2022年3月期 50,926百万円 2021年3月期 55,706百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が通期にわたり継続するなか、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、企業収益や設備投資が徐々に改善するなど、景気の一部に弱さがみられるなかでも、おおむね持ち直しの動きが見られました。一方、足元では、感染対策に万全を期し経済社会活動が正常化に向かいつつも、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、2021年4月から始動したホールディングス体制のもと、ガスエネルギー事業を中核に据えながら、国内外での不動産事業や国際エネルギー事業等、事業の多角化・強靱化に向けた懸命な営業活動を展開いたしました。

当期の連結売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の上方調整によりガス売上が増加したことに加え、電力・その他エネルギー事業においても海外へのLNG出荷が拡大したこと等から、前期に比べ23,280百万円増の215,273百万円となりました。

費用面につきましては、ガス事業において原料LNGの調達先で発生したトラブルを受け、代替の原料LNGをスポット市場から調達した影響等による費用増や減価償却費の増加はあったものの、経営全般に亘りコストの削減に取り組みました。

この結果、営業利益は前期に比べ4,400百万円減の451百万円、経常利益は前期に比べ3,987百万円減の571百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ1,299百万円減の495百万円となりました。

## 〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	2021年度 (2021.4~2022.3)	2020年度 (2020.4~2021.3)	増減	増減率(%)
売上高	215,273	191,993	23,280	12.1%
売上原価	146,224	121,017	25,207	20.8%
供給販売費及び一般管理費	68,596	66,123	2,473	3.7%
営業利益	451	4,851	△4,400	△90.7%
経常利益	571	4,558	△3,987	△87.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	495	1,794	△1,299	△72.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	0.6%	ROA (総資産当期純利益率)	0.1%	

## 〔ガス販売実績等〕

項目	単位	2021年度 (2021.4~2022.3)	2020年度 (2020.4~2021.3)	増減	増減率(%)	
販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	231,168	239,388	△8,220	△3.4%
	業務用	〃	552,965	513,333	39,632	7.7%
	卸供給	〃	119,864	110,979	8,885	8.0%
	計	〃	903,997	863,700	40,297	4.7%
お客さま戸数	千戸	1,132.0	1,136.0	△4.0	△0.4%	
平均気温	℃	17.7	17.7	0.0	—	

(注) 1. ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

2. お客さま戸数は、年度末の都市ガスメーター取付個数であります。

## 〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	2021年度 (2021.4~2022.3)	2020年度 (2020.4~2021.3)	増減	増減率(%)
原油価格	ドル/バレル	69.11	45.73	23.38	51.1%
為替レート	円/ドル	112.39	106.10	6.29	5.9%

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## ①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万2千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ4.7%増の903,997千 $\text{m}^3$ となりました。このうち業務用ガス販売量につきましては、主に工業用分野において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により7.7%増の552,965千 $\text{m}^3$ となりました。一方、家庭用ガス販売量は、巣ごもり需要の縮小等により使用量が減少したことから3.4%減の231,168千 $\text{m}^3$ となりました。また、他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増等によって8.0%増の119,864千 $\text{m}^3$ となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前期に比べ7.2%増の120,449百万円となったものの、セグメント損益は、原料LNGを価格が高騰しているスポット市場から調達したことに加え、2020年12月に供用を開始した九州北部幹線の減価償却費の影響等により、5,331百万円の損失（前期セグメント利益4,080百万円）となりました。

## ②LPG

LPG販売単価が上昇したこと等により、売上高は前期に比べ24.3%増の24,204百万円となり、セグメント利益は前期に比べ61.4%増の810百万円となりました。

## ③電力・その他エネルギー

国際エネルギー事業として海外向けのLNG出荷が拡大したことに加え、電力販売件数が増加したこと等から、売上高は前期に比べ66.0%増の21,009百万円となり、セグメント利益は前期の電力市場価格の高騰による影響改善により1,284百万円（前期セグメント損失1,811百万円）となりました。

## ④不動産

分譲、賃貸事業の拡大に加え、海外不動産事業の展開により、売上高は前期に比べ6.2%増の38,814百万円となり、セグメント利益は前期に比べ34.3%増の4,550百万円となりました。

## ⑤その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれておりますが、食関連事業における新型コロナウイルス感染症の影響からの一部回復等により、売上高は前期に比べ3.5%増の26,913百万円となったものの、新型コロナウイルス感染症による営業自粛等の影響等から、セグメント損益は110百万円の損失（前期セグメント損失386百万円）となりました。

（単位：百万円、上段 対前期比）

項 目	ガ ス	L P G	電 力 ・ そ の 他 エ ネ ル ギ ー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	+ 7.2% 120,449	+ 24.3% 24,204	+ 66.0% 21,009	+ 6.2% 38,814	+ 3.5% 26,913
セグメント利益 又は損失（△）	- △ 5,331	+ 61.4% 810	- 1,284	+ 34.3% 4,550	- △ 110

（注）売上高及びセグメント利益又は損失（△）にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失（△）には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、395,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,735百万円増加しました。これは主に投資有価証券が株価の下落により減少したものの、LNG価格の上昇に伴いガス等の売掛金が増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、315,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,216百万円増加しました。これは主に社債や借入金が増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、80,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,482百万円減少しました。これは主に株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は20.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ4,928百万円増の24,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、10,542百万円となり、前期に比べ10,206百万円の収入の減少となりました。これは、都市ガス事業においてガス料金単価の上方調整により売上債権が増加したことや、原料取引による債権が発生したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、14,125百万円となり、前期に比べ11,403百万円の支出の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、7,634百万円となり、前期に比べ2,780百万円の収入の増加となりました。これは、短期借入金による収入が増加したこと等によるものです。

（単位：百万円）

項 目	2021年度	2020年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,542	20,748	△10,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,125	△25,528	11,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,634	4,854	2,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	△341	1,176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,887	△267	5,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	24,411	19,483	4,928
有利子負債の期末残高	275,124	264,330	10,794
フリーキャッシュフロー	5,925	1,149	4,776

（注）フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

## （参考）設備投資計画

（単位：億円）

項 目	2022年度計画	2021年度実績	2020年度実績
設備投資額	295	160	209

## 〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自 己 資 本 比 率	21.4%	20.8%	19.9%	20.5%	18.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	28.8%	24.0%	25.7%	30.1%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1年	12.6年	14.2年	12.7年	26.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	12.1	12.5	14.6	8.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2022年度につきましては、都市ガス販売量を前期比2.7%増加の928百万m<sup>3</sup>と見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、原油価格100ドル/バレル、為替レート120円/ドルの前提で、連結売上高は前期比11.5%増加の240,000百万円、経常利益は8,500百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

項 目	2022年度計画	2021年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	240,000	215,273	24,727	11.5
営 業 利 益	8,500	451	8,049	—
経 常 利 益	8,500	571	7,929	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,000	495	5,505	—

※ 前提：原油価格 100ドル/バレル  
為替レート 120円/ドル

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(連結の範囲)

・増加：5社

2021年4月1日

新・西部瓦斯㈱ (旧・西部瓦斯㈱から福岡・北九州地区の事業を西部瓦斯分割準備㈱が承継し商号変更)

西部瓦斯熊本㈱ (旧・西部瓦斯㈱から熊本地区の事業を承継)

西部瓦斯長崎㈱ (旧・西部瓦斯㈱から長崎地区の事業を承継)

西部瓦斯佐世保㈱ (旧・西部瓦斯㈱から佐世保地区の事業を承継)

2021年11月1日

㈱エストラスト不動産販売 (新規設立)

・減少：2社

2021年4月1日

SGキャピタル㈱ (西部ガスホールディングス㈱と合併)

2021年10月1日

エスジーレントリース㈱ (西部ガス都市開発㈱と合併)

(商号の変更)

2021年4月1日

西部ガスホールディングス㈱ (旧・西部瓦斯㈱から変更)

これにより連結子会社が47社、持分法適用関連会社が5社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	39,425	25,174
供給設備	71,961	69,805
業務設備	19,635	12,882
その他の設備	99,660	116,833
建設仮勘定	3,424	2,927
有形固定資産合計	234,107	227,624
無形固定資産		
のれん	47	99
その他無形固定資産	3,911	3,210
無形固定資産合計	3,959	3,310
投資その他の資産		
投資有価証券	47,119	39,692
長期貸付金	2,475	428
退職給付に係る資産	7,900	7,861
繰延税金資産	2,635	4,594
その他投資	7,237	8,319
貸倒引当金	△1,006	△414
投資その他の資産合計	66,361	60,481
固定資産合計	304,427	291,415
流動資産		
現金及び預金	20,546	25,535
受取手形及び売掛金	19,131	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,483
有価証券	80	—
商品及び製品	8,728	5,039
仕掛品	22,739	27,043
原材料及び貯蔵品	5,273	4,827
その他流動資産	9,130	17,493
貸倒引当金	△130	△172
流動資産合計	85,501	104,248
資産合計	389,929	395,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	55,920	67,280
長期借入金	124,877	131,241
繰延税金負債	2,340	285
ガスホルダー修繕引当金	330	379
退職給付に係る負債	1,983	1,839
資産除去債務	373	378
その他固定負債	10,768	10,271
<b>固定負債合計</b>	<b>196,592</b>	<b>211,677</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	45,261	35,480
支払手形及び買掛金	10,718	10,217
短期借入金	34,516	37,773
未払法人税等	1,804	3,121
役員賞与引当金	34	—
その他流動負債	14,880	16,754
<b>流動負債合計</b>	<b>107,215</b>	<b>103,347</b>
<b>負債合計</b>	<b>303,808</b>	<b>315,024</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,809	5,785
利益剰余金	43,222	41,850
自己株式	△374	△371
<b>株主資本合計</b>	<b>69,287</b>	<b>67,893</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,913	3,457
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	△332	660
退職給付に係る調整累計額	3,173	2,333
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,754</b>	<b>6,441</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>6,078</b>	<b>6,304</b>
<b>純資産合計</b>	<b>86,121</b>	<b>80,639</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>389,929</b>	<b>395,664</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	191,993	215,273
売上原価	121,017	146,224
売上総利益	70,975	69,048
供給販売費及び一般管理費	66,123	68,596
営業利益	4,851	451
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	789	772
雑貸貸料	139	163
助成金収入	118	296
雑収入	1,145	1,260
営業外収益合計	2,201	2,504
営業外費用		
支払利息	1,360	1,181
持分法による投資損失	30	207
社債発行費償却	56	79
雑支出	1,046	916
営業外費用合計	2,494	2,385
経常利益	4,558	571
特別利益		
投資有価証券売却益	311	2,285
特別利益合計	311	2,285
特別損失		
固定資産除売却損	—	521
減損損失	704	650
投資有価証券評価損	275	616
関係会社出資金譲渡損	—	229
貸倒引当金繰入額	151	—
特別損失合計	1,130	2,018
税金等調整前当期純利益	3,739	837
法人税、住民税及び事業税	1,846	2,521
法人税等調整額	△383	△2,616
法人税等合計	1,463	△94
当期純利益	2,276	932
非支配株主に帰属する当期純利益	481	437
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794	495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,276	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,990	△4,434
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	△108	232
退職給付に係る調整額	2,381	△839
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	739
その他の包括利益合計	6,052	△4,312
包括利益	8,328	△3,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,863	△3,818
非支配株主に係る包括利益	464	438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,837	44,025	△373	70,118
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,837	44,025	△373	70,118
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,794		1,794
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△27	△802	△0	△831
当期末残高	20,629	5,809	43,222	△374	69,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,885	-	8	792	4,685	5,800	80,604
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,885	-	8	792	4,685	5,800	80,604
当期変動額							
剰余金の配当							△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,794
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,027	-	△340	2,381	6,069	278	6,347
当期変動額合計	4,027	-	△340	2,381	6,069	278	5,516
当期末残高	7,913	-	△332	3,173	10,754	6,078	86,121

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,809	43,222	△374	69,287
会計方針の変更による 累積的影響額			729		729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,809	43,952	△374	70,017
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			495		495
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△24	△2,102	2	△2,124
当期末残高	20,629	5,785	41,850	△371	67,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,913	-	△332	3,173	10,754	6,078	86,121
会計方針の変更による 累積的影響額							729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,913	-	△332	3,173	10,754	6,078	86,851
当期変動額							
剰余金の配当							△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益							495
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,455	△10	992	△839	△4,313	226	△4,086
当期変動額合計	△4,455	△10	992	△839	△4,313	226	△6,211
当期末残高	3,457	△10	660	2,333	6,441	6,304	80,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,739	837
減価償却費	19,555	20,829
減損損失	704	650
長期前払費用の償却及び除却	875	1,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	△549
受取利息及び受取配当金	△797	△784
支払利息	1,360	1,181
有形固定資産除却損	—	360
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	161
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311	△2,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	275	616
売上債権の増減額 (△は増加)	2,036	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,213	△767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△786	△8,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,916	△496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△207	706
その他	1,403	2,809
小計	22,856	13,227
利息及び配当金の受取額	1,034	1,032
利息の支払額	△1,425	△1,187
法人税等の支払額	△1,716	△2,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,748	10,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,970	△15,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	486
長期前払費用の取得による支出	△868	△885
投資有価証券の取得による支出	△4,573	△2,092
投資有価証券の売却による収入	474	4,530
貸付けによる支出	△847	△229
貸付金の回収による収入	349	387
その他	△142	△1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,528	△14,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,756	3,257
長期借入れによる収入	50,329	42,928
長期借入金の返済による支出	△40,260	△36,267
社債の発行による収入	10,443	11,420
社債の償還による支出	△10,140	△10,140
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△2,597	△2,596
非支配株主への配当金の支払額	△180	△230
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	△24
その他	△600	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,854	7,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267	4,887
現金及び現金同等物の期首残高	19,751	19,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	19,483	24,411

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ガス小売事業者におけるガス売上、LPG売上及び電力小売収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識していましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。ただし、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更していません。

また、ガス事業及び不動産事業等における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は192百万円増加し、売上原価は45百万円減少し、供給販売費及び一般管理費は139百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ377百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は729百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（不随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業、電力・その他エネルギー事業及び不動産事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」、「電力・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG事業」は、LPG販売、LPG機器販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「電力・その他エネルギー事業」は、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産販売・賃貸及び管理、住宅建築、宅地開発、リフォーム事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,504	17,131	12,181	31,911	171,728	20,264	191,993	—	191,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,892	2,344	474	4,629	9,341	5,748	15,089	△15,089	—
計	112,396	19,476	12,656	36,540	181,069	26,013	207,083	△15,089	191,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,080	502	△1,811	3,388	6,159	△386	5,772	△921	4,851
セグメント資産	152,297	19,940	18,202	110,870	301,310	31,913	333,223	56,705	389,929
その他の項目									
減価償却費	14,903	1,027	1,052	1,357	18,340	1,011	19,352	203	19,555
減損損失	32	3	—	87	122	581	704	—	704
のれんの償却額	—	26	—	—	26	—	26	—	26
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	11,041	11,041	—	11,041
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,785	1,075	2,267	3,784	18,913	895	19,808	1,096	20,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△921百万円には、セグメント間取引消去又は振替高156百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額56,705百万円には、セグメント間消去又は振替高△72,657百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産129,363百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額203百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△183百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費386百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,096百万円には、セグメント間消去又は振替高△293百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,390百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,724	19,989	20,402	34,004	193,121	22,152	215,273	—	215,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	4,215	606	4,809	11,356	4,760	16,117	△16,117	—
計	120,449	24,204	21,009	38,814	204,477	26,913	231,391	△16,117	215,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,331	810	1,284	4,550	1,314	△110	1,204	△752	451
セグメント資産	144,293	20,408	20,440	109,105	294,248	30,233	324,481	71,182	395,664
その他の項目									
減価償却費	15,261	1,089	995	1,585	18,931	984	19,916	913	20,829
減損損失	—	—	—	—	—	650	650	—	650
のれんの償却額	—	31	—	—	31	—	31	—	31
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	11,324	11,324	—	11,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,889	831	747	5,888	14,356	411	14,768	1,280	16,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△752百万円には、セグメント間取引消去又は振替高591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額71,182百万円には、セグメント間消去又は振替高△182,073百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産253,256百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額913百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△193百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,107百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,280百万円には、セグメント間消去又は振替高62百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,218百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.91円	2,007.69円
1株当たり当期純利益	48.47円	13.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度78千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度81千株、当連結会計年度78千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,794	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,794	495
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,024	37,025

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、2022年3月4日発表の「代表取締役の異動および役員人事について」をご参照ください。